

COMPANY RESEARCH AND ANALYSIS REPORT

|| 企業調査レポート ||

ドーン

2303 東証 JASDAQ

[企業情報はこちら >>>](#)

2018年2月19日(月)

執筆：客員アナリスト

角田秀夫

FISCO Ltd. Analyst **Hideo Kakuta**



FISCO Ltd.

<http://www.fisco.co.jp>

目次

■ 要約	01
1. 注目事業・サービス	01
2. 2018年5月期第2四半期実績	01
3. 2018年5月期の業績予想	02
4. 次代を担う事業・サービス	02
■ 会社概要	03
1. 会社概要	03
2. 沿革	03
3. 事業内容	03
■ 事業概要	04
1. 中核商品の紹介	04
2. クラウド型サービスの成長	05
■ 業績動向	06
1. 2018年5月期第2四半期の業績概要	06
2. 財務状況と経営指標	06
■ 今後の見通し	07
● 2018年5月期の業績見通し	07
■ 中長期の成長戦略	08
1. 防犯アプリ「Digi Police (デジポリス)」	08
2. NTTドコモの「イマドコサーチ」に事件情報コンテンツ提供	08
3. 災害情報システム「DMaCS (ディーマックス)」	09
■ 株主還元策	09

■ 要約

2018年5月期は増収増益決算に向けて2本柱のクラウド事業と受託開発が足元順調。主力のNET119以外のクラウドサービスもエリア拡大へ

ドーン<2303>は、地理情報システム（GIS）を活用したシステムの開発・販売を行う企業である。中央省庁や地方自治体、電力会社などでの採用実績が多く、信頼性の要求されるシステムに定評がある。GISエンジンソフトのライセンス販売や受託開発を長年にわたり事業の柱としてきたが、近年はクラウド型サービスで業績を伸ばしている。

1. 注目事業・サービス

同社の近年の成長の原動力となっているのが、クラウド型サービス「NET119 緊急通報システム」である。聴覚や発話に障がいのある人のためのシステムであり、スマートフォン・携帯電話のインターネット接続機能を利用して、簡単に素早く119番通報することができる。急病やケガ、地震災害や火災などの緊急時に、自宅からの通報はもちろん、GPS機能を利用しているため外出先からも通報でき、受信側はすぐに居場所を特定できる。操作性の良さやシステムとしての信頼性の高さが評価され、兵庫県神戸市や埼玉県川口市などを皮切りに導入が進み、2015年12月には東京消防庁、2016年10月には大阪市消防局で稼働が開始し、全国の自治体への横展開に弾みがついている。同システムが導入されている消防本部の管轄人口は約3,950万人（2017年11月末現在）、人口カバー率は約30%であり、2020年5月期に50%まで高めたい、さらには東京五輪・パラリンピックを控え同システムの全国的な普及推進を加速するという政府の方針にも応えていきたい考えだ。同システムはクラウド型サービスであり、顧客である自治体にとっては自前で運営する場合と比較してコストが安く運営の手間もかからないというメリットがある。

2. 2018年5月期第2四半期実績

2018年5月期第2四半期の売上高は273百万円（前年同期比3.6%減）、営業損失4百万円（前年同期は7百万円の営業利益）、経常損失2百万円（前年同期は11百万円の経常利益）、四半期純損失2百万円（前年同期は7百万円の四半期純利益）と減収減益となった。売上高に関しては、「NET119 緊急通報システム」を始めとする防災関連のクラウド利用料収入が順調に増加したものの、上期に納期となる受託開発案件が前期よりも少なかったため、全体としてわずかに減収となった。利益に関しては赤字となったが、下期に納期を迎える受託開発案件が控えており、懸念するに当たらない。全体として同社内の上期計画（非公開）どおりの業績であり、順調に推移していると言えるだろう。

要約

3. 2018年5月期の業績予想

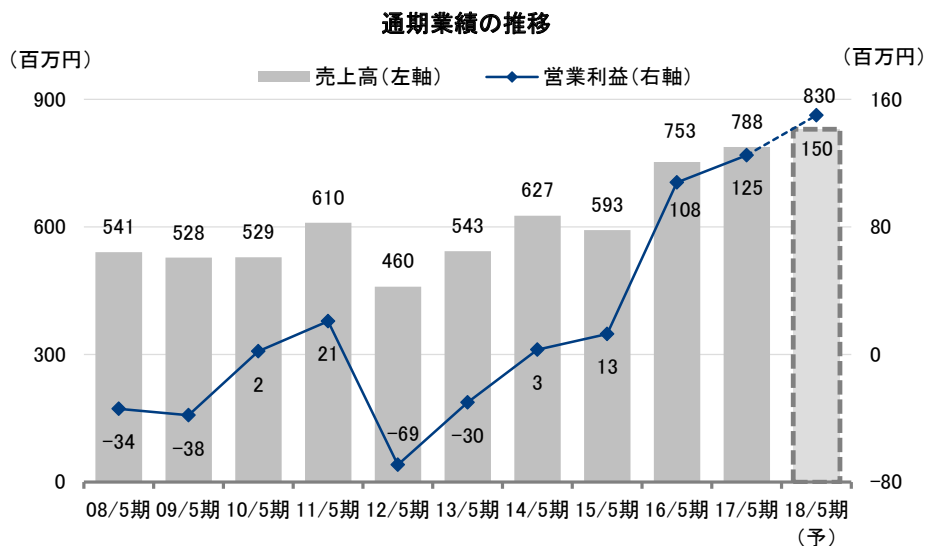
2018年5月期通期の業績予想は、売上高で前期比5.3%増の830百万円、営業利益で同20.0%増の150百万円、経常利益で同17.6%増の154百万円、当期純利益で同16.9%増の104百万円と増収増益の期初予想を据え置いた。下期に納期を迎える受託開発は、官需を中心に計画どおりの仕上がり。民需では電力系・通信系のみならず鉄道系の受託開発も加わり、顧客業界が広がっている。クラウド事業は、「NET119 緊急通報システム」の自治体横展開が着実に進捗しており、安定的な業績の積み増しが期待できる。

4. 次代を担う事業・サービス

主力の「NET119 緊急通報システム」以外のクラウドサービスもエリア拡大へ動き出している。防犯アプリは事件発生情報や不審者情報、特殊詐欺情報（オレオレ詐欺など）などを地図上に表示する機能や、あらかじめ設定した近親者のメールアドレスに送信できる機能等を備えたものであり、警視庁のほか、愛知県警などにも採用が進んでいる。このほかにもNTTドコモ<9437>の「イマドコサーチ」への事件情報コンテンツ提供、災害情報システム「DMaCS（ディーマックス）」など、ある自治体での採用から始まり、実績が認められて他の自治体に横展開されるケースが増加しており、複数のクラウドサービスが成長期に移行しそうだ。

Key Points

- ・ 2018年5月期第2四半期は減収減益も計画通り。受託開発の上期納期分が少なかったことが主要因
- ・ 2018年5月期は増収増益決算に向けて2本柱のクラウド事業と受託開発が足元順調
- ・ 主力の「NET119 緊急通報システム」以外のクラウドサービスもエリア拡大へ



出所：決算短信よりフィスコ作成

■ 会社概要

官民から信頼を得る地理情報システム（GIS）ソフト開発会社。 受託開発からクラウド型サービスにシフト中

1. 会社概要

同社は、地理情報システム（GIS）を活用したシステムの開発・販売を行う企業である。中央省庁や地方自治体、電力会社などでの採用実績が多く、信頼性の要求されるシステムに定評がある。GIS エンジンソフトのライセンス販売や受託開発を長年にわたり事業の柱としてきたが、近年はクラウド型サービスで業績を伸ばしている。

2. 沿革

同社は、1991年に兵庫県神戸市でソフトウェア開発会社として設立された。その後一貫して地理情報システム（GIS）及びその周辺領域で技術力を磨いてきた。警察や消防などを始めとする中央省庁や地方自治体、電力会社や通信会社などでの採用実績が多く、信頼性の要求されるシステムの開発に定評がある。2002年に株式上場（現東証 JASDAQ）。クラウド型サービス「NET119 緊急通報システム」が全国の消防で採用され、業績に貢献している。

3. 事業内容

事業は1) ライセンス販売、2) 受託開発、3) クラウド型サービス、4) 商品売上の4つに分類される。1) ライセンス販売は、GIS 構築用基本ソフトウェア GeoBase（ジオベース）の開発・販売を行う事業である。創業当時のメイン事業だったが、現在は全社売上高の13.9%（2018年5月期第2四半期構成比）に下がっている。2) 受託開発は、電力会社向けや通信会社向けに特化した用途のGISシステムを受託開発・コンサルティングする。直近では31.1%（同）、通年では売上高の5割前後を占める事業の柱である。3) クラウド型サービスは、地図情報・空間情報技術（Spatial-IT）などの情報配信サービスであり、同社がサーバーの運用も担う。ストック型ビジネスであり、中長期的（3年～10年）にわたり安定収入を得ることができる。2005年以降に開始され、現在では51.3%（同）を占め、受託開発に並ぶ規模に成長した。今後も自治体向けを中心に飛躍が期待される事業である。4) 商品売上は、受託開発事業に付随して販売されるデジタル地図などの売上である。

会社概要

事業内容

事業モデル	内容	位置付け	売上構成比 (18/5期 2Q)
1) ライセンス販売	GIS 構築用基本ソフトウェア GeoBase (ジオベース) の開発・販売	創業当時のメイン事業だったが、現在は2割以下の構成比に低下	13.9%
2) 受託開発	GIS 構築の受託開発及びコンサルティング。電力会社向けや通信会社向けの特化した目的のシステムが多い	創業当時の事業の柱	31.1%
3) クラウド型サービス	地図情報・空間情報技術 (Spatial-IT) などの情報配信サービス。ストック型ビジネスであり、中長期的 (3年~10年) にわたり収入を得ることができる。「まちかど地図 Pro」、「まちかど案内まちづくり地図」、「NET119 緊急通報システム」など	2005年以降に開始され、現在では受託開発に並ぶ規模に成長。今後も自治体向けを中心に成長が期待される分野	51.3%
4) 商品売上	受託開発に伴うデジタル地図などの納品	他のセグメントの事業に付随する売上	3.7%

出所：決算短信よりフィスコ作成

■ 事業概要

クラウド型サービス「NET119 緊急通報システム」が成長。人口カバー率現状約 30%、2020 年 5 月期には 50% を目指す

1. 中核商品の紹介

同社の代名詞ともなっているのが「NET119 緊急通報システム」である。このサービスは 2010 年に提供を始めた前身の「緊急通報システム Web119」をリニューアルしたもので、聴覚や発話に障がいのある人のための緊急通報システムとして、スマートフォン・携帯電話のインターネット接続機能を利用して、簡単に素早く 119 番通報することができる。急病やけが、地震災害や火災などの緊急時に、自宅からの通報はもちろん、GPS 機能を利用しているため外出先からも通報でき、受信側はすぐに居場所を特定できる。操作性の良さやシステムとしての信頼性の高さが評価され、現在では全国の自治体・消防団体で広く普及している。兵庫県神戸市や埼玉県川口市などの自治体を皮切りに導入が進み、2015 年 12 月には東京消防庁、2016 年 10 月には大阪市消防局で稼働が開始し、全国の自治体への横展開に弾みがついた。2017 年 11 月末現在、同システムが導入されている消防本部の管轄人口は約 3,950 万人（管轄人口のカバー率は約 30%）であり、2018 年 5 月期にも埼玉県南西部消防本部（朝霞市、志木市、和光市及び新座市の 4 市が共同で構成する消防組織）などが加わった。同社では 2020 年 5 月期に人口カバー率を 50% まで高めたい、さらには東京五輪・パラリンピックを控え同システムの全国的な普及推進を加速するという政府の方針にも応えていきたい考えだ。同システムはクラウド型サービスであり、顧客である自治体にとっては自前で運営する場合と比較してコストが安く運営の手間もかからないというメリットがある。ちなみに料金体系は、消防の管轄人口に応じた月額利用料を支払う方式である。

事業概要

NET119 緊急通報システム

NET119緊急通報システムは、聴覚や言語に障害のある方のための新しい緊急通報システムです。スマートフォン・携帯電話のインターネット接続機能を利用して、簡単な操作で素早く119番通報することができます。



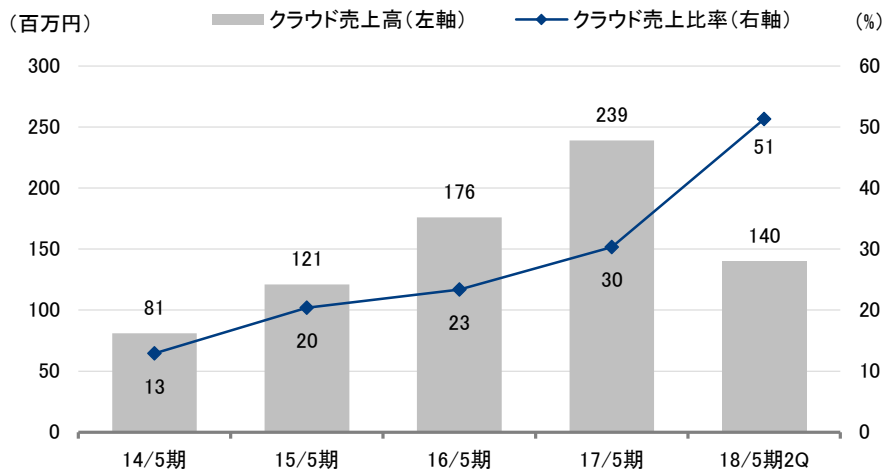
出所：ホームページより掲載

2. クラウド型サービスの成長

システム開発においては“所有から利用へ”の流れの中で「クラウド」へのシフトが進行中である。顧客にとって初期投資が抑えられ、最新のシステムがすぐ利用でき、自前で運用・保守をする面倒もない。IDC Japan(株)によると2016年のパブリッククラウドサービス(不特定多数向けのクラウドサービス)市場規模は3,839億円。2017年には前年比27.3%増の4,885億円に拡大する見込みだ。その後も年20%以上のペースで成長し、2021年には2016年比約2.8倍の1兆986億円まで拡大する予測だ。

クラウド化の進展は、同社の収益改善にも大きく貢献してきた。2014年5月期に81百万円、全社売上高の13%だったクラウド型サービスの売上高(以下、クラウド売上)は、3年後の2017年5月期には239百万円と約3倍になり全社売上高の30%まで上昇した。さらに2018年5月期第2四半期には、クラウド売上は5割を超えている。これと並行して営業利益は3百万円(2014年5月期)から125百万円(2017年5月期)と急拡大した。今後もクラウド売上を伸ばし、収益力を高めることが、同社の基本戦略となる。

クラウド売上高の推移



出所：決算短信よりフィスコ作成

注：18/5期2Qのクラウド売上比率は受託開発が上期に少ないため高めとなっている

本資料のご利用については、必ず巻末の重要事項(ディスクレマー)をお読みください。

Important disclosures and disclaimers appear at the back of this document.

業績動向

2018年5月期第2四半期は減収減益も計画どおり。 受託開発の上期納期分が少なかったことが主要因

1. 2018年5月期第2四半期の業績概要

2018年5月期第2四半期の売上高は273百万円（前年同期比3.6%減）、営業損失4百万円（前年同期は7百万円の営業利益）、経常損失2百万円（前年同期は11百万円の経常利益）、四半期純損失2百万円（前年同期は7百万円の四半期純利益）と減収減益となった。売上高に関しては、「NET119緊急通報システム」を始めとする防災関連のクラウド利用料収入が順調に増加したものの、上期に納期となる受託開発案件が前期よりも少なかったため、全体としてわずかに減収となった。利益に関しては赤字となったが、下期に納期を迎える受託開発案件が控えており、懸念するに当たらない。全体として同社内の上期計画（非公開）どおりの業績であり、順調に推移していると言えるだろう。

2018年5月期第2四半期業績

（単位：百万円）

	17/5期2Q		18/5期2Q		前年同期比
	実績	売上比	実績	売上比	
売上高	283	100.0%	273	100.0%	-3.6%
売上原価	132	46.8%	135	49.4%	1.7%
売上総利益	151	53.2%	138	50.6%	-8.2%
販管費	143	50.6%	142	52.1%	-0.6%
営業利益	7	2.6%	-4	-1.5%	
経常利益	11	3.9%	-2	-0.8%	
四半期純利益	7	2.6%	-2	-1.0%	

出所：決算短信よりフィスコ作成

無借金経営により健全な財務体質を維持。自己資本比率90%超え

2. 財務状況と経営指標

2018年5月期第2四半期末の総資産は前期末比61百万円減の1,333百万円となった。うち流動資産は31百万円減であり、主な減少は現預金の160百万円減であり、主な増加は有価証券及び金銭の信託の140百万円増である。うち固定資産は30百万円減であり、主な減少は投資その他の資産の28百万円減である。

負債合計は前期末比42百万円減の115百万円となった。これは未払法人税等及び未払消費税等が47百万円減少したことが主な要因である。有利子負債はなく、無借金経営を継続している。

経営指標では、流動比率1,495.3%、自己資本比率が91.3%と非常に高く安全性に優れる。

業績動向

貸借対照表、経営指標

(単位：百万円)

	17/5 期末	18/5 期 2Q 末	増減額
流動資産	1,010	979	-31
(現預金)	850	689	-160
(有価証券及び金銭の信託)	10	150	140
固定資産	384	354	-30
総資産	1,394	1,333	-61
流動負債	108	65	-42
固定負債	50	50	0
負債合計	158	115	-42
純資産合計	1,236	1,217	-18
負債純資産合計	1,394	1,333	-61
<安全性>			
流動比率(流動資産÷流動負債)	931.3%	1,495.3%	-
自己資本比率(自己資本÷総資産)	88.6%	91.3%	-

出所：決算短信よりフィスコ作成

■ 今後の見通し

2018年5月期は増収増益決算に向けて2本柱のクラウド事業と受託開発が足元順調

● 2018年5月期の業績見通し

2018年5月期通期の業績予想は、売上高で前期比5.3%増の830百万円、営業利益で同20.0%増の150百万円、経常利益で同17.6%増の154百万円、当期純利益で同16.9%増の104百万円と増収増益の期初予想を据え置いた。下期に納期を迎える受託開発は、官需を中心に計画どおりの仕上がり。民需では主力の電力系・通信系のみならず鉄道系の受託開発も加わり、顧客業界が広がっている。クラウド事業は、「NET119 緊急通報システム」の自治体横展開が着実に進捗しており、安定的な業績の積み増しが期待できる。

2018年5月期通期 業績予想

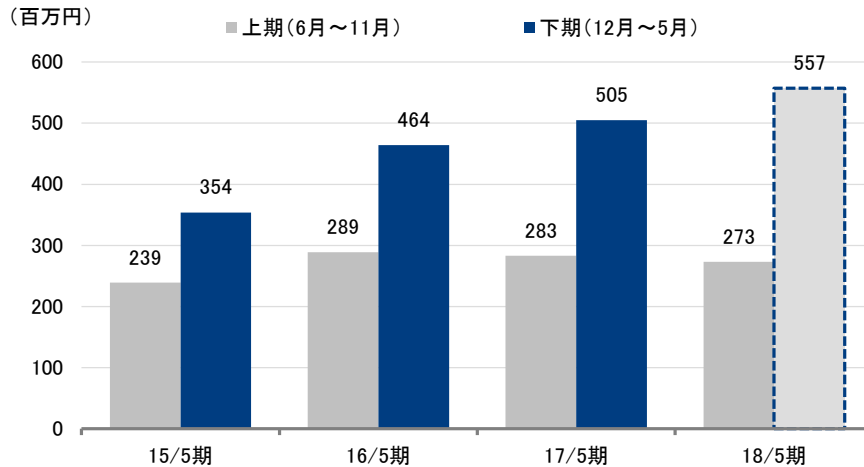
(単位：百万円)

	17/5 期		18/5 期		
	実績	売上比	予想	売上比	前期比
売上高	788	100.0%	830	100.0%	5.3%
営業利益	125	16.0%	150	18.1%	20.0%
経常利益	131	16.7%	154	18.6%	17.6%
当期純利益	89	11.4%	104	12.5%	16.9%

出所：決算短信よりフィスコ作成

今後の見通し

売上高の季節変動



出所：決算短信よりフィスコ作成
 注：18/5期下期は予想

■ 中長期の成長戦略

主力の NET119 以外のクラウドサービスがエリア拡大へ

1. 防犯アプリ「Digi Police (デジポリス)」

警視庁の委託を受けて開発され、2016年3月から運用が始まった防犯意識を高めるためのアプリは、事件発生情報や不審者情報、特殊詐欺情報（オレオレ詐欺など）などを地図上に表示する機能を備え、あらかじめ設定したメールアドレスに送信できるため、素早く近親者に知らせることができる。防犯ブザー・ワンタッチメールなど利用者に配慮した有効な機能を搭載。同社はこれまで多数の警察機関向けの各種ソリューションを手掛けており、警察が公開する事件情報を収集しデータベース化し、地図上に表示する技術・ノウハウを持つ。同様の機能を有するアプリが、愛知県警でも導入され、今後全国の警察への拡大が期待される。

2. NTT ドコモの「イマドコサーチ」に事件情報コンテンツ提供

NTT ドコモのキッズ携帯やスマートフォン等の GPS 機能を使って子供の居場所を探し、見守ることができるサービス「イマドコサーチ」には、子供の居場所周辺で起きた事件に関する情報を提供する機能「ちかくの事件情報」が試験運用として搭載されている。同社は 2017 年 8 月から警察が公開する東京 23 区及び多摩地区を対象とした事件情報を提供してきた。この機能の有効性や安定性は既に検証されており、今後は他のエリアへの拡大が想定される。

3. 災害情報システム「DMaCS (ディーマックス)」

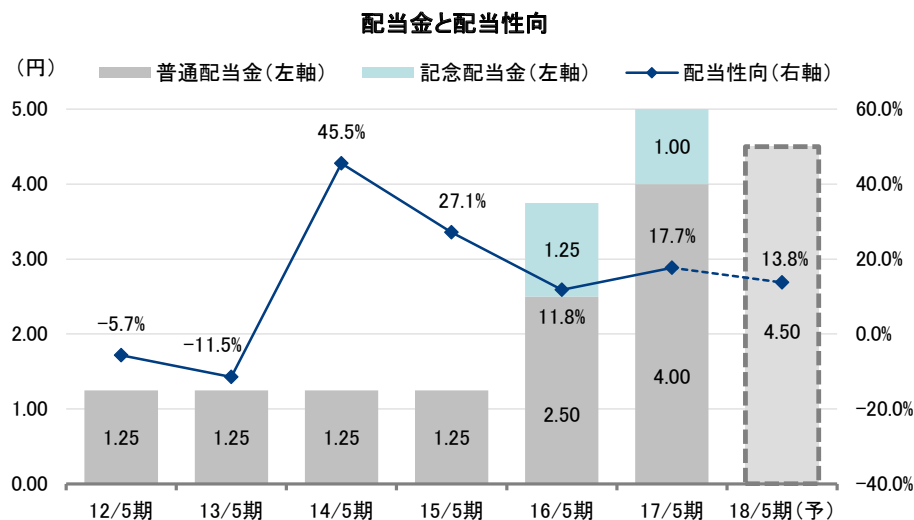
このシステムは、災害時の被害情報を把握し、情報共有し、避難所・物資管理を目的とした自治体向けのシステムである。パソコンやスマートフォンから位置情報付きの被害報告をスピーディーに入力・表示することができ、現場-本部間の伝達はリアルタイムチャット形式が可能である。既に大阪府吹田市などで導入されており、今後も他の自治体への拡大が期待できる。

このほかにも、「AED 活用救命システム」は愛知県尾張旭市での実証実験(京都大学と共同研究)を完了、「ドローンを活用した山岳捜索支援システム」も実証実験(東北大学などとの共同研究)が完了し、実用化に向けた次のステップに入る。

株主還元策

2018年5月期期末は普通配当4.5円/年に増配する予想

同社は、安定的・継続的な株主還元を方針としている。クラウド事業が軌道に乗った2016年5月期からは連続で増配を行っている。2018年5月期は、期初に普通配当4.5円(0.5円増配)を予想しており、第2四半期を終えた段階でこの予想を変えていない。



出所：決算短信よりフィスコ作成

注：2011年6月1日に1:2、2012年6月1日に1:100、2016年6月1日に1:2の株式分割を実施

重要事項（ディスクレマー）

株式会社フィスコ（以下「フィスコ」という）は株価情報および指数情報の利用について東京証券取引所・大阪取引所・日本経済新聞社の承諾のもと提供しています。“JASDAQ INDEX”の指数値及び商標は、株式会社東京証券取引所の知的財産であり一切の権利は同社に帰属します。

本レポートはフィスコが信頼できると判断した情報をもとにフィスコが作成・表示したものです。その内容及び情報の正確性、完全性、適時性や、本レポートに記載された企業の発行する有価証券の価値を保証または承認するものではありません。本レポートは目的のいかんを問わず、投資者の判断と責任において使用されるようお願い致します。本レポートを使用した結果について、フィスコはいかなる責任を負うものではありません。また、本レポートは、あくまで情報提供を目的としたものであり、投資その他の行動を勧誘するものではありません。

本レポートは、対象となる企業の依頼に基づき、企業との電話取材等を通じて当該企業より情報提供を受けていますが、本レポートに含まれる仮説や結論その他全ての内容はフィスコの分析によるものです。本レポートに記載された内容は、資料作成時点におけるものであり、予告なく変更する場合があります。

本文およびデータ等の著作権を含む知的所有権はフィスコに帰属し、事前にフィスコへの書面による承諾を得ることなく本資料およびその複製物に修正・加工することは堅く禁じられています。また、本資料およびその複製物を送信、複製および配布・譲渡することは堅く禁じられています。

投資対象および銘柄の選択、売買価格などの投資にかかる最終決定は、お客様ご自身の判断でなさるようお願いいたします。

以上の点をご了承の上、ご利用ください。

株式会社フィスコ